

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 2021年3月1日

至 2021年5月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2020年 12月1日 至2021年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 11月30日
売上高 (千円)	3,305,189	4,556,339	6,549,633
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△302,363	728,364	△356,730
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,266,783	564,020	△1,254,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,196,132	851,968	△1,039,496
純資産額 (千円)	4,141,970	5,150,574	4,298,606
総資産額 (千円)	12,588,532	13,545,910	12,471,289
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△205.05	91.30	△203.03
自己資本比率 (%)	32.9	38.0	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△201,881	△14,360	△66,871
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△211,613	△220,760	△274,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,011	1,109,992	△215,550
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,909,380	5,511,166	4,397,188

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△4.46	64.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期第2四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年12月1日～2021年5月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加により景況感が改善する一方、変異株の感染拡大によりロックダウンが継続する等、先行きが不透明な状況が続いております。また、製造業においては半導体部品の需給逼迫や原材料価格の高騰等により、生産停止、納期遅延、調達価格の上昇等の影響を受けております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、45億56百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では15億5百万円（前年同期比1.5%増）、米国は17億88百万円（前年同期比151.2%増）、欧州・アジア他は12億62百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

日本では、モジュール製品・スキャナ製品を中心に計画通り推移いたしました。

海外においては、米国では第1四半期に引き続き、2次元ハンディスキャナ「L-22X」が新型コロナウイルス感染症の検査装置に採用された案件が寄与し、大幅な売上増となりました。ただし、当該案件は一過性の特需案件であり、当第2四半期をもって終了しております。欧州・アジア他では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加等による景況感の改善を受け、売上増となりました。

利益面では、営業利益が7億56百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失）、経常利益が7億28百万円（前年同期は3億2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億64百万円（前年同期は12億66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。米国HONEYWELL社から提起されていた特許侵害訴訟が2021年2月10日に和解となり、訴訟費用が大幅に減少したことが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=105.57円、1ユーロ=126.48円で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は135億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億74百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加13億13百万円等により流動資産が12億6百万円増加したことによるものです。

負債は83億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億33百万円等により流動負債合計が7億56百万円減少したものの、長期借入金の増加9億81百万円等により固定負債合計が9億79百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は51億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億51百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5億64百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により14百万円減少、投資活動により2億20百万円減少、財務活動により11億9百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は55億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億13百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の支出（前年同期は2億1百万円の支出）となりました。

主な要因は、たな卸資産の減少6億20百万円及び訴訟和解金の支払4億67百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億20百万円の支出（前年同期は2億11百万円の支出）となりました。

主な要因は、拘束性預金の預入による支出2億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億9百万円の収入（前年同期は3億87百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入26億20百万円及び長期借入金の返済による支出14億91百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、186百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	19.10
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	613,600	9.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	258,474	4.18
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	198,500	3.21
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	159,600	2.58
神尾 尚秀	オランダ ホーフドルフ	120,000	1.94
JPMBL RE DEUTSCHE BANK AG-LONDON COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, FRANKFURT, 60325, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	114,100	1.85
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH- FIRM EQUITY (POETS) (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	110,200	1.78
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	70,802	1.15
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	60,100	0.97
計	—	2,885,476	46.71

(注) 2021年5月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS) が2021年5月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、上記大株主第5位のQUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704は、当該株主の預託先であるQUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A.の資金管理口座であります。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS)

住所 11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg

保有株券等の数 株式 258,900株

株券等保有割合 3.94%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,166,000	61,660	—
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,660	—

② 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407,188	5,721,166
受取手形及び売掛金	1,534,660	2,027,927
商品及び製品	1,979,125	1,529,397
仕掛品	219,691	195,925
原材料及び貯蔵品	820,147	735,062
その他	511,204	477,681
貸倒引当金	△44,304	△53,054
流動資産合計	9,427,714	10,634,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,496,917	1,469,235
機械装置及び運搬具（純額）	101,851	127,532
工具、器具及び備品（純額）	157,932	167,670
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	12,531	10,741
建設仮勘定	102,034	5,276
有形固定資産合計	2,425,445	2,334,636
無形固定資産		
その他	285,573	273,924
無形固定資産合計	285,573	273,924
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,616
繰延税金資産	186,193	156,368
その他	143,279	143,257
投資その他の資産合計	332,555	303,242
固定資産合計	3,043,575	2,911,802
資産合計	12,471,289	13,545,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,326	532,328
短期借入金	200,000	183,335
1年内返済予定の長期借入金	2,446,885	2,594,112
未払法人税等	28,777	71,466
賞与引当金	—	60,057
その他	932,085	376,031
流動負債合計	4,574,074	3,817,331
固定負債		
長期借入金	3,557,822	4,539,160
リース債務	9,999	8,046
繰延税金負債	30,786	30,797
固定負債合計	3,598,608	4,578,003
負債合計	8,172,682	8,395,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	3,953,559	4,517,580
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	4,902,669	5,466,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△458	118
為替換算調整勘定	△603,605	△316,233
その他の包括利益累計額合計	△604,063	△316,115
純資産合計	4,298,606	5,150,574
負債純資産合計	12,471,289	13,545,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	3,305,189	4,556,339
売上原価	2,106,992	2,517,229
売上総利益	1,198,196	2,039,109
販売費及び一般管理費	※ 1,478,976	※ 1,282,846
営業利益又は営業損失(△)	△280,779	756,262
営業外収益		
受取利息	2,629	578
受取賃貸料	7,733	10,086
その他	345	766
営業外収益合計	10,708	11,430
営業外費用		
支払利息	7,681	18,128
為替差損	24,427	3,181
固定資産除却損	—	472
支払手数料	—	17,545
その他	183	1
営業外費用合計	32,292	39,328
経常利益又は経常損失(△)	△302,363	728,364
特別損失		
訴訟和解金	981,540	—
特別損失合計	981,540	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,283,903	728,364
法人税、住民税及び事業税	△8,582	159,350
法人税等調整額	△8,538	4,993
法人税等合計	△17,120	164,344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,266,783	564,020
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,266,783	564,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,266,783	564,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	576
為替換算調整勘定	71,085	287,372
その他の包括利益合計	70,651	287,948
四半期包括利益	△1,196,132	851,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,196,132	851,968

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,283,903	728,364
減価償却費	99,453	95,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,516	6,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,475	60,057
受取利息及び受取配当金	△2,789	△688
支払利息	7,681	18,128
為替差損益(△は益)	3,715	△20,079
固定資産除売却損益(△は益)	—	472
訴訟和解金	981,540	—
売上債権の増減額(△は増加)	66,263	△450,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	569,555	620,236
仕入債務の増減額(△は減少)	32,696	△436,428
その他	△237,357	△37,300
小計	297,846	584,296
利息及び配当金の受取額	2,789	688
利息の支払額	△7,640	△18,290
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,106	△162,619
補助金の受取額	69,000	49,340
訴訟和解金の支払額	△490,770	△467,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,881	△14,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△211,540	△20,423
無形固定資産の取得による支出	△72	△337
拘束性預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,613	△220,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△16,665
長期借入れによる収入	1,800,000	2,620,000
長期借入金の返済による支出	△1,411,124	△1,491,435
リース債務の返済による支出	△1,863	△1,907
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,011	1,109,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,148	239,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,665	1,113,978
現金及び現金同等物の期首残高	4,888,714	4,397,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,909,380	※ 5,511,166

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
従業員給与	363,946千円	368,221千円
研究開発費	236,365	186,831
貸倒引当金繰入額	4,041	6,895
賞与引当金繰入額	17,598	18,846
支払手数料及び業務委託料	259,177	182,827

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	4,919,380千円	5,721,166千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
拘束性預金	—	△200,000
現金及び現金同等物	4,909,380	5,511,166

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,482,853	712,057	1,110,278	3,305,189	—	3,305,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	552,674	8,105	83,885	644,665	△644,665	—
計	2,035,528	720,163	1,194,163	3,949,855	△644,665	3,305,189
セグメント利益又は損失(△)	△155,230	28,931	△128,935	△255,234	△25,545	△280,779

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,505,820	1,788,422	1,262,096	4,556,339	—	4,556,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	787,757	38,849	690,659	1,517,266	△1,517,266	—
計	2,293,578	1,827,272	1,952,755	6,073,605	△1,517,266	4,556,339
セグメント利益	156,506	466,041	116,042	738,590	17,672	756,262

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△205円05銭	91円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△1,266,783	564,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△1,266,783	564,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,177,953	6,177,953

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月24日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。